

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	放射性物質・災害と環境に関する研究		担当部局庁	総合環境政策局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	環境研究技術室			環境研究技術室長 吉川 和身	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	放射性物質汚染対処特措法第54条 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第4条第3項 循環型社会形成推進基本法第30条		関係する計画、 通知等	放射性物質汚染対処特措法基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の復旧・復興に当たり、多種多量の災害廃棄物問題や環境中に広がった放射性物質への対策が喫緊の課題となっている。特に、放射性物質に汚染された廃棄物や土壌等に関しては、新たな特別措置法の枠組みの下で国(環境省)が主体となった除染、処理が進められようとしているが、一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものである。そのため、既存の種々の環境研究成果等を総動員して、それらを活用、発展させ、あるいは高度化、総合化して汚染実態の把握、環境動態の解明、効率的な除染・処理システムの確立、リスク評価・低減手法等に活用し、もって安全・安心な地域社会を取り戻し復興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立のための研究及び環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明の研究を実施する。 【研究課題】 ①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立 ②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算		—	0			
		補正予算		209	0			
		繰越し等		△ 208	208			
		計		0	208			
	執行額			0	207			
執行率 (%)			0	100				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供することが目的であり、定量的な数値目標の設定は困難			成果実績		—	—	—
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	一般環境が放射性物質によって広く汚染された事態は我が国で経験・知見のないものであり、本研究に関する一律の指標の設定は困難			活動実績 (当初見込み)		(—)	(—)	(—)
単位当たり コスト	— (円/)			算出根拠	本業務は各研究課題の研究を実施し、その結果を政策決定への活用等に提供するものであり、単位あたりのコストを算出することは困難			
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
		—	—					
	計	—	—					

事業所管部局による点検						
	項目			評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先選定にあたっては企画競争を実施しており、競争性を確保している。 ・委託費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、必要性を精査している。 	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	研究成果を報告書に取りまとめ、行政施策等に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	放射性物質の除染や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切に執行してまいりたい。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
—						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
—						
備考						
本事業は、平成25年度より復興庁所管として予算計上している。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	283

環境省
207百万円

〔事業全体の管理〕



【企画競争】

A. (独)国立環境研究所
207百万円

〔研究の実施
①放射性物質により汚染された廃棄物等の安全かつ効率的な除染、処理技術・処理システムの確立
②環境中の多媒体(大気・水・土壌・生物・生態系等)での放射性物質等の実態把握・動態解明〕



【再委託】

B. 民間事業者等(11者)
43百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	研究用備品	73			
外注費	調査・解析等	43			
消耗品費	試料等	27			
雑役務費	派遣業務等	23			
賃金	研究員等賃金	12			
その他	通信運搬費、旅費、謝金等	29			
計		207	計		0
B.(株)環境管理センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	放射性物質汚染廃棄物のセシウム溶出及び土壌吸着特性に関する試験等業務	20			
計		20	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	平成23年度環境中の放射性物質の動態解明及び放射性物質に汚染された廃棄物等の効率的な処理処分等研究委託業務	207	1	企画競争

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)環境管理センター	放射性物質汚染廃棄物のセシウム溶出及び土壌吸着特性に関する試験等業務	20.0	—	—
2	(株)島津テクノリサーチ	焼却施設(灰溶融炉付焼却施設)における放射性元素等の測定および除去性等調査業務	8.7	—	—
3	エヌエス環境(株)	放射性物質に汚染された廃棄物の中間処理、仮置きにおける環境影響評価のための基礎データ収集業務	3.8	—	—
4	西武建設(株)	放射性物質に汚染された腐敗性廃棄物の固型化実証試験業務	2.9	—	—
5	(株)ハオ技術コンサルタント	G-CIEMSモデル入力データ整備業務	2.7	—	—
6	(財)地球人間フォーラム	河口域生物調査業務	0.9	—	—
7	(株)島津テクノリサーチ	一般廃棄物焼却施設における放射性セシウムの挙動調査業務	0.9	—	—
8	(財)日本環境衛生センター	放射性物質汚染廃棄物等に係る基礎データ等収集整理等支援業務	0.9	—	—
9	(株)グリーンシグマ	河川生物調査業務	0.9	—	—
10	中外テクノス(株)	焼却施設の炉内耐火物における金属元素等の測定調査業務	0.9	—	—